

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ..... 2
 中国経済シンポジウムのお知らせ..... 3
 中国ニュース 9.11-9.17..... 4
 【中国経済最新統計】..... 9

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
 Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ

最新情報
 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
 2014.08.12 【お知らせ】 センター協会の解散と支協会への移行について
 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中古車流通研究会
 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

News Letter
 Vol. 539
 2014.10.06
 最新号

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 学社説明会 会員募集 寄付のお願い

アクセス | リンク集 | プライバシーポリシー | サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

「中国経済研究会」のお知らせ

2017年度第5回（通算第67回）の中国経済研究会は下記の通り開催しますので、ご案内いたします。
大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2017年10月17日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田校舎法経東館地下一階みずほホール

テーマ： サステナビリティ学の視点から東アジアの平和と発展を考える

報告者： 周瑋生（立命館大学政策科学学部教授）

注： 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期： 4月18日(火)、 5月23日(火)、 6月20日(火)、7月1日(土)

後期： 10月17日(火)、 11月21日(火)、 12月19日(火)、 1月16日(火)

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)



中国経済シンポジウムのお知らせ

中国経済シンポジウム 2017(案)

中国「一帯一路」構想の展望と挑戦

主催： 京都大学東アジア経済研究センター
後援： 京都大学東アジア経済研究センター支援会

時 間： 2017年11月18日(土) 13:30～17:50
場 所： 京都大学吉田校舎国際イノベーション棟5階シンポジウムホール
使用言語： 日本語、中国語(日本語通訳あり)
参加費： 無料

開会挨拶:13:00—13:10 徳賀 芳弘(京都大学副学長)

I. 講演

- 講演1 13:40-14:50 (中国語+日本語通訳)
テーマ:「一帯一路」構想と中国経済の発展(仮題)
講演者: 呉曉華(国家発展改革委員会マクロ経済研究院副院長)
- 講演2. 14:50-16:00(中国語+日本語通訳)
テーマ:「一帯一路」構想のリスクと対策(仮題)
講演者: 孫祁祥(北京大学経済学院教授・院長)

————— コーヒーブレイク —————

II. パネルディスカッション

- 問題提起1 16:10-16:30(日本語)
テーマ: 国際交通インフラストラクチャの経済分析:「一帯一路」への含意
講演者: 文世一(京都大学経済学研究科教授・研究科長)

- 問題提起2 16:30-16:50(日本語)
テーマ: 中国からの資本流出・外貨準備減少と一帯一路の今後(仮題)
講演者: 岩本武和(京都大学公共政策大学院教授/経済学研究科教授)

- 総合討論 16:55-17:40
呉曉華、孫祁祥、文世一、岩本武和

閉会挨拶:17:40-17:50

藤井秀樹(京都大学経済学研究科教授・東アジア経済研究センター長)

中国ニュース 9.11-9.17

HEADLINES

- 中国が外貨リスク準備金の預入率を 0%に
- 中国で今月末からビットコイン取引停止に
- ロッテ、中国の店舗売却へ
- 中国は世界のインフラ投資の 3 割に関与
- 海外での住宅購入、最大の理由は「子供の教育」
- アウトソーシングサービスが急速に発展
- シェア自転車産業が 10 万人雇用
- 自動車用エタノール燃料が中国全土で普及へ
- 水不足解消の「南水北調」計画、5000 万人に恩恵
- 中国の財政収入、8 月は 7.2%増

中国が外貨リスク準備金の預入率を 0%に



【中国網財經 9月12日】

中国人民銀行（中央銀行）はこのほど、外貨リスク準備金政策および外資系金融機関の中国国内における預金・貸出業務に対する正常な準備金率の執行の政策を調整し、外貨リスク準備金の

預入率を 0%にするとともに、外資系金融機関の中国国内における預金・貸出業務での準備金に対する資金の流れの全貌を把握した「貫通式」監督管理を撤廃した。中国人民銀行金融研究所の孫国峰所長は 11 日、「この 2 つの政策はいずれも過去 2 年間に人民元レートが変動し、資本の流動に一定のプロシクリカリティ（景気循環増幅効果）がみられたことを背景に打ち出されたマクロレベルの慎重な管理措置であり、現在の市場環境はそれとは大きく変化したことを踏まえると、2 政策には調整が必要だった」と述べた。

中国で今月末からビットコイン取引停止に

【新京報 9月15日】中国の仮想通貨取引所「ビットコイン中国」は14日に公告を出し、9月30日よりすべての取引を停止することを明らかにした。同公告によれば、ビットコインなどの「仮想通貨」は明確な価値の裏付けがなく、その取引市場は投機ムードが濃厚で、価格の変動が激しく、投資家は無計画に流れに乗って投機行為を行っており、資産の損失を招きやすいので、投資家はリスク防止の意識を強化する必要があるとし、特に注意すべき点は、ビットコインなどの「仮想通貨」がマネーロンダリング、麻薬の取引、密輸、違法な資金調達などの犯罪行為のツールとしてますます利用されるようになっている点だとしている。

ロッテ、中国の店舗売却へ



【新華社 9月16日】フランス通信社の15日の報道によると、ロッテグループの広報は、「当グループは中国にある一部の店舗を売却することを決めた。このところ中国で正常な経営ができて

いない」と発表した。ロッテグループの稼ぎ頭であるロッテマートは中国におけるスーパーの業務を維持するために、今年3月に3600億ウォン(約360億円)の緊急資金を投入し、最近、さらに3400億ウォンの資金を追加投入することを決めていた。ロッテマートは、今の状態が続けば、損失額が1兆ウォンに達すると推計している。ロッテマートの中国にある112店舗の約80%が既に営業を停止している

中国は世界のインフラ投資の3割に関与

【中国工業網 9月14日】Timetric's Infrastructure Intelligence Center (IIC)によると、中国の請負業者が関与しているインフラプロジェクトの数は世界全体の16%を占めている。世界のインフラプロジェクトの総額において、中国が費用負担している割合

は 31%に上る。中国が関与しているプロジェクトの数は 1034 件で、その大半がアジア、中東、アフリカにおけるものだ。うち 40%が鉄道建設である。中国が主導する巨大なシルクロード経済圏構想「一带一路」が、国際的なプロジェクトの大きな推進要因となっている。このイニシアチブの下で現在進められているプロジェクトは 111 件で、総額は 6880 億ドルに上る。

海外での住宅購入、最大の理由は「子供の教育」



【中国新聞網 9 月 14 日】世界規模の B2B 不動産取引プラットフォーム「Investorist」がこのほど発表した報告によると、海外教育はすでに、中国人が海外

不動産市場に投資するための主な理由となっており、特にオーストラリアは、これまでずっと中国人による不動産投資で最も重要な投資先となってきた。同報告は、中国の不動産取引代理業者 120 社を対象にして実施された調査を取りまとめたもので、回答者のうち、投資の理由として「海外教育」を挙げた人は 4 分の 3(76%)に達した。「海外教育」は、「移住(69%)」や「資産の安全性と資本収益性(68%)」など他の動機を凌ぐまでとなった。

アウトソーシングサービスが急速に発展

【経済参考報 9 月 13 日】商務部サービス貿易・商貿サービス業司の冼国義司長は 12 日に行われた第 8 回中国国際アウトソーシングサービス取引博覧会の記者会見で、「2006 年から 16 年にかけて、中国のアウトソーシングサービス産業の規模が急速に拡大し、契約執行金額の年平均増加率は 54%に達するとともに、高付加価値業務へとレベルアップを続けており、この先 10 年間は『黄金の発展期』を迎えるとみられる」と述べた。同部のデータによると、06~16 年の間に、中国のアウトソーシングサービス契約執行金額は 13 億 8 千万ドルから 1064 億 6 千万ドルに増加し、年平均増加率は 54%に達した。同時に、中国のアウトソーシングサービスの国際競争力がア

アップし続け、オフショアアウトソーシングサービスのグローバル市場におけるシェアが1%から33%に拡大し、世界2位に躍進した。オフショア市場はこれまで日本を中心に、北米、欧州、東南アジア、西アジア、北アフリカなど200ヶ国・地域で開拓を進めてきた。

シェア自転車産業が10万人雇用



【新華網 9月15日】今最も勢いのある、便利で快適なシェア自転車は、投資家やユーザーに笑顔を届けるだけでなく、雇用状況を牽引する

「秘密兵器」にもなっている。国家情報センターがこのほど発表した「シェア自転車産業雇用研究報告」によると、これまでに中国のシェア自転車産業は10万人の雇用を創出している。またシェア自転車は従来型企業のモデル転換・バージョンアップを促す新たな原動力にもなっており、その技術的特徴により高所得の職業となり、ロックシステムの研究開発技術者は月収が1万2千元に達しているという。

自動車用エタノール燃料が中国全土で普及へ

【央視新聞 9月13日】中国国家発展改革委員会、国家能源局(エネルギー局)など複数の部門は先ごろ、「バイオマスエタノールの生産拡大及び自動車用エタノール燃料の使用普及に関する実施案」を共同で印刷・配布した。全国範囲で自動車用エタノール燃料の使用を広げ、2020年までにフルカバーをほぼ実現することを明確にした。同案は、2020年までに基本的な先進バイオ液体燃料革新体制を構築し、バイオマスエタノール5万トン級装置の模範稼働を実現し、バイオマスエタノール産業を世界先進水準まで発展させることを目指している。国家能源局科学技術司の責任者によると、バイオマスエタノールの生産拡大及び自動車用エタノール燃料の使用普及はエネルギー構造の改善を促し、エネルギー自給率と安全水準を高める

水不足解消の「南水北調」計画、5000万人に恩恵

【国際在線 9月15日】慢性的な水不足を解消するため、中国南方地域の水を北方地域に送り込む「南水北調」の中央線プロジェクトが完了し、給水を開始してから2年余りが経過した。今年9月13日までに、同プロジェクトが華北地区に供給した水の量は累計96億立方メートルとなり、北京や天津、河北、河南に住む5310万人がその恩恵を受けている。そのうち、北京市は水道水の7割以上が「南水北調」によって供給されている。現在、北京市には南水北調プロジェクトを水源とする水処理場が8カ所あり、毎日300万立方メートルの水道水を供給し、給水範囲は都心部や豊台地区などの地区をカバーしている。



中国の財政収入、8月は7.2%増

【中国新聞網 9月13日】中国財政部が9月11日に発表した最新統計によると、8月の全国一般公共予算収入は前年同期比7.2%増の1兆652億元だった。全国一般公共予算支出は1兆4647億元で、前年同期に比べ2.9%増加した。統計によると、1-8月の累計で、全国一般公共予算収入は前年同期比9.8%増の12兆1415億元。うち中央一般公共予算収入は9.3%増の5兆7506億元と、年初予算の73.2%に達し、地方一般公共予算本級収入は10.2%増の6兆3909億元で、年初代編予算の71%に達した。また、全国一般公共予算収入のうち、税収は10兆3410億元に11.6%増えた。

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億\$)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9
6月	6.9	7.6	11.0	1.5	8.8	428	9.1	16.3	14.3	-2.8	9.4	12.9
7月		6.4	10.4	1.4	6.5	467	6.0	10.9	10.4	-15.7	9.2	13.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。